

# ながおか 市議会だより

第 125 号

平成11年11月1日発行  
編集発行 長岡市議会  
電 話 39 - 2244



**稲刈りは大変だなあ** ~ 農業ふれあいまつり 稲刈り体験 ~

## 9月定例会

**日浦市長が辞職** (P2)

**一般質問に8人が登壇** (P3~9)

**決算審査特別委員会を設置** (P10)

~ 委員16人が選任される ~

9月定例会は、9月10日から22日までの13日間の会期で開かれました。  
この定例会では、8人の議員が市政に対する一般質問を行ったほか、市長提出議案18件、議員提出の意見書4件、請願3件を審査し、それぞれ掲載のとおり決まりました。

# 日浦市長が辞職

日浦晴三郎市長は、九月三十日に櫻井守市議会議長に対し辞表を提出し、十月二十日で市長を辞職しました。

辞表提出後に開催された議員協議会で日浦市長は、「七月に体調を崩して以来、静養に専念してきたが、回復にはいましばらく時間が必要である。長岡市が新しい世紀への飛翔のために、たゆみない歩みが続けている時に、市長が万全に執務を遂行できない状態にあることは決して



議長に辞表を提出する日浦市長

許されない。新しい世紀の歴史を構築する大きな仕事は、私ではなく、清新な後継者にこそふさわしいと考える。任期途中であるが、長い間熟慮し、辞職することを決意した。今日まで私を叱咤激励してくださった市民の皆様から感謝申し上げます。い」とあいさつしました。

これに対し櫻井議長は、「長い間、大変お疲れさまでした。任期半ばでその職を退くことは、そんなに堪えないものがあると思うが、今後は静養に専念され、一日も早く体調が回復することを願っている」と述べ、議員全員の拍手で日浦市長を送りました。

日浦市長は、昭和五十五年四月から九年一カ月にわたり助役を務めた後、五十九年六月から四期・十五年四月月にわたり市長を務めました。  
なお、日浦市長の辞職に伴う市長選挙は、十一月十四日告示、二十一日投票の日程で行われます。

## 県立屋内プール 建設候補地決まる

九月二十二日に開催された議員協議会で市側から、平成二十一年に開催される二巡目新潟国体の水泳会場となる県立屋内プールの建設候補地を、長岡操車場地区に決定したことが報告されました。市では今後、県に対して早期建設を要望していくことにしています。

同地区は、駅から近く利便性が高いほか、市中心部ににぎわいをもたらす、経済波及効果が期待できることから、建設候補地に決定されたものです。

候補地は、同地区の公共利用地約四・六ヘクタールのうちの約三ヘクタールで、国際大会が開催できる規模のメインプール、サブプール、飛び込みプールなどを県に対して要望していくほか、四百台以上収容の駐車場を確保することになっています。

なお、当初、プールの建設予定地だった西部丘陵の総合運動公園には、プールに代わる施設として野球場の建設が考えられています。

### 地方債の

### 繰り上げ償還

### 実施へ

九月定例会に、地方債の繰り上げ償還を実施するための補正予算が提案され、全会一致で可決されました。

これは、地方財政の健全化を図るため、平成十一年度限

りの臨時特例措置として制度化された地方債の繰り上げ償還の対象団体に当市が該当したことから、昭和六十年五月までに借り入れた一般会計と駐車場特別会計の地方債合わせて四十億八千九百万円を繰り上げ償還するもので、これにより利子負担が六億七千二百万円軽減されます。

### 9月定例会で 決まった案件

#### 議員提出のもの

#### 意見書

- ・地域経済の活力再生に関する意見書
- ・道路整備財源の充実強化に関する意見書
- ・義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
- ・私学助成の拡充に関する意見書

#### 市長提出のもの

- ・一部改正された条例
- ・市職員の分限及び懲戒の手續及び効果並びに降給に関する条例
- ・市職員の退職手当条例
- ・市税条例及び固定資産評価



# 市政の内容を聞く



3～9ページは、本会議での一般質問と答弁をまとめました。

## 9月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。

- 関 貴志
- ・財政問題について
- 伊 部 昌一
- ・新学習指導要領とスポーツ行政について
  - ・ダイオキシン対策について
- 加 藤 一 康
- ・教育行政について
- 小 熊 正 志
- ・介護保険について
- 山 田 保一郎
- ・チャイルドシート普及促進について
  - ・少子化対策臨時特例交付金について
- 笠 井 則 雄
- ・直営自校方式の学校給食を求める市民の願いと市政のあり方について
  - ・平和祈念資料館の建設促進について
  - ・市立養護学校高等部のスクールバス運行について
- 竹 島 良 子
- ・少子化に伴う母子保健対策について
  - ・旧長岡赤十字病院跡地問題について
  - ・介護保険における障害者サービスについて
- 石 橋 幸 男
- ・西部丘陵地土地利用について

## 学校給食の民間委託 市民の意見の検証は

問 現在の直営自校方式による学校給食は、多くの子供たちや保護者から支持を得ている。にもかかわらず、行財政改善推進計画で民間委託を決めたが、市民の意見をどのように検証してきたのか。

答 学校給食調理業務の民間委託は、行財政改善推進委員会の提言を踏まえて策定した行財政改善推進計画に基づき実施するものです。この計画の策定に当たっては、地域懇談会や各界各層の市民との懇談会などを実施しており、市民の意見は反映

されているものと考えています。

問 昨年十月号の市政だよりによれば、市民参加による検討組織を設置し、十一年度中に委託計画を策定する予定となっているが、検討組織は設置されたのか。

答 民間委託を実施するに当たっての具体的方策や給食の充実策などを検討してもらったため、PTA、主任児童委員、子供会関係、校長、栄養士など九人で構成する検討委員会を既に設置し、現在、具体的な意見をいただいているところです。

今後、実際に委託をしている事例の視察を含めて、実施上の留意点などの検討をお願いし、来年度からの実施に反映していきたいと思っています。

問 九月号の市政だよりには、委託業者募集のお知らせが載っていたが、来年度の委託予定校数とその学校規模はどうか。

答 来年度の委託実施校は、今のところ小学校一校、中学校一校の二校を予定しています。学校規模については、まだ確定的な返答ができる段階には至っていません。



- ・ 審査委員会条例
- ・ 補正予算
- ・ 11年度一般会計
- ・ " 駐車場特別会計
- ・ " 老人保健特別会計
- ・ 専決処分
- ・ 11年度一般会計補正予算
- ・ 契約の締結
- ・ 長岡ニュータウン廃棄物運搬用パイプライン施設工事
- ・ 余熱利用施設(仮称)新築工事
- ・ 財産の取得
- ・ 市道東幹線51号線道路用地
- ・ 消防ポンプ付救助工作車1台
- ・ 人事
- ・ 教育委員会委員の選任
- ・ 監査委員の選任
- ・ その他
- ・ 市道路線の認定及び変更
- ・ 公の施設の区域外設置に関する協議
- ・ 訴えの提起
- ・ 継続審査となつたもの
- ・ 10年度一般会計・特別会計
- ・ 決算
- ・ " 水道事業会計決算

# 公立高校通学区 変更への対応は

生徒や保護者に与える影響は非常に大きい。市の対応は、  
 答 現在の通学区は昭和三十九年に設定されたもので、当時は交通事情や生活圏域が大きく変わり、学校選択幅の拡大を求める意見も強くなってきたことから、県では通学区を変更することにしたものです。  
 通学区の拡大によって、生徒の学校選択の幅が広がり、各学校の特色を生かした健全な競争が行われるようになったり、市内の高校普通科への進学希望者が増加する反面、市外への進

問 県教育委員会は、十三年度から公立高校普通科の通学区を変更することになっている。  
 長岡学区は柏崎学区と合併され、隣接学区からも一五%の生徒の受け入れが可能となることから、その分、市内の生徒が市外の高校への通学を強いられるなど、



学希望者が出てくることも考えられますが、今後、県の動きを見ながら、学校の進路説明会やPTAなどで適切な進路指導が行われるよう指導していきたいと考えています。

## 中高一貫教育に

### 対する考えは

問 県は公立中高一貫教育の導入を検討しているが、市はどのように考えているか。

答 中高一貫教育は、中等教育の多様化を推進し、生徒一人ひとりの能力や適性を重視した教育の実現を目指すものと認識しています。

県内では四地区で中高一貫教育の取り組みが始まっています。

が、中高一貫校が受験エリート校になったり、受験競争の低年齢化を招くなどの懸念があり、今、今の人試制度のあり方など改善すべき課題も多いことから、中高一貫教育の導入については、今後、設置場所や設置方法など県の計画の推移を見ながら、対応を検討していきたいと考えています。

## 小・中学校の

### NHK受信料

#### 有料化への対応は

問 今年四月、NHK受信料の免除基準が改正され、今まで無料だった小・中学校の校長室や職員室のテレビが有料となり、さらに来年度からは普通教室のテレビも有料化が検討されているが、市の対応は。

答 小・中学校のテレビは児童・生徒の学習上必要なものであり、NHKという公共放送の役割、教育現場に与える影響などを考えると、有料化は大変残念に思います。また、今後福祉施設も有料化が検討されているなど、全国レベルの運動が必要だと思しますので、関係団体と連携・協力して受信料免除の継続を強く要望していきたいと考えています。

## 養護学校高等部に

### スクールバスの

#### 運行を

問 今年四月に市立養護学校高等部が開設されたが、三学年がそろそろ十三年度の生徒数の見込みは。

答 普通学級が四十四人、重複学級が四人、訪問学級が六人の計五十四人と見込んでいます。

問 高等部もスクールバスの運行が必要だと思うがどうか。

答 高等部の通学方法は、本人の自力による通学、または保護者が責任を持って送迎することを原則としており、現在、普通学級の一年生十二人のうち十人は本人の自力による通学をしています。これは、通学する経験も、生徒の生涯にわたる社会参加・自立を目指すための指導・訓練の機会と考えているからです。

また、県立の知的障害養護学校高等部では、路線バスの利用が困難な月ヶ岡養護学校と小出養護学校で、駅から学校まで民間のバスを運行していますが、バス停が近くにある当市の養護学校では、路線バスの利用が大切な社会参加・自立を目指す学習の場と考えています。



国・県に  
意見書を提出

地域経済の  
活力再生に  
関する意見書

我が国の経済は、長引く深刻な不況により、個人消費の低迷、相次ぐ大型倒産の発生、貸し渋りによる企業の資金調達の困難化など、極めて厳しい状況に直面しています。また、雇用情勢も完全失業率が史上最悪で推移するなど、中高年齢者はもとより、若年者へも雇用不安が広まっています。このような状況は当市も例外ではなく、これまで地域経済界をリードしてきた企業でさえ経営危機に陥るなど、かつてない深刻な状況に置かれており、一日も早い地域経済の活力再生が望まれています。そこで、新たな景気浮揚対策を早期に実施するとともに、地域経済の安定に向けた雇用対策の拡充を図られるよう要望します。

# 総合型地域スポーツ クラブの創設を

問 少子化の進展により、部員数の確保がままならず、部活動の維持が困難になってきているが、中学校の今後の部活動のあり方について、どのように考えているか。

答 指摘のように、生徒数の減少により、入部を希望する生徒が少ないため部活動が成り立たなかつたり、試合に出場できないなど、一部の部活動に支障が生じています。

また、今後、クラブ活動の廃止に伴い、部活動縮小の動きも予想されますし、国の中央教育審議会の答申では、学校の運動部活動を社会教育へ移行するという方向が強く打ち出されています。

ます。

問 こうした中、当市では、複数の児童・生徒が合同で活動し、優秀な指導者の共有、地域の人材の積極的な活用などにより、児童・生徒の情操を高め才能を伸ばす「長岡の人材教育」を七年度から実施しています。

問 青少年の健全育成と社会体育推進のため、子供から大人までを対象に、中学校区を単位とする総合型地域スポーツクラブを創設してはどうか。

答 地域のスポーツ環境を大きく前進させるものとして期待されているのが総合型地域スポーツクラブであり、国も重要施策と位置付けてモデル事業の実施などに取り組んでいます。しかし、このスポーツクラブ創設に当たっては、地域における指導者や活動する施設の確保、学校との連携など、解決しなければならぬ課題も多くありますので、今後これらの課題の解決や住民意識などの実態把握に取り組み、当市に合ったスポーツクラブ創設を具体化していきたいと思えます。



# 平和祈念資料館の 早期建設を

問 当市では、昭和二十年八月一日の大空襲により、千四百六十名余の尊い命が奪われた。二十一世紀を目前にして、こうした戦争体験の風化を防ぐための平和祈念資料館の建設について、どのように考えているか。

答 長岡空襲の体験を風化させずに次代に語り継いでいくための展示施設として、戦災資料館を総合博物館に併設していこうと考えており、第二次新長岡発展計画でもそのように位置付けています。総合博物館の建設に関連して遅れている状況ですが、できるだけ早期に実現したいと考えています。

問 平和祈念資料館の建設に向け、広く市民から関係資料を収集していると思うが、これまでのくらし集まったのか。また、関係資料が散逸しないよう、資料収集を含めた企画検



討委員会を早急に立ち上げるとともに、現在ある資料で仮オープンできないか。

答 現在、科学博物館では、七年度に開催した「長岡の空襲展」の際に寄贈してもらった約四百点の資料と、博物館が収集した百点余りの戦災資料を保管しています。

仮の展示施設を設けることは難しいと思いますので、現在の科学博物館の展示コーナーを充実できないか工夫していきたいと思えます。

また、企画検討委員会の設置は考えていませんが、市民が持っている戦災資料の散逸などが懸念されますので、科学博物館が中心となって資料収集にさらに努力したいと思えます。

## 道路整備財源の 充実強化に 関する意見書

道路は、豊かな生活と活力ある地域づくりを実現し、国土の均衡ある発展を図る上で最も重要な社会基盤施設であり、特に当市では、市民の日常生活に欠かせない生活道路の整備、雪や災害に強い道路の整備、安全性向上のための交通安全対策の充実、高齢者や障害者に配慮した歩行者空間の整備、長岡東西道路の整備推進などが強く望まれていますので、次の事項を実現されるよう要望します。

- ・新道路整備5カ年計画に基づき、道路整備を円滑に推進していくため、道路特定財源制度を堅持するとともに、道路整備費を拡大すること。
- ・地方の道路財源を確保することなど。

### 義務教育費

### 国庫負担制度の 堅持に

### 関する意見書

政府は昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度を見直し、旅費や教材費、恩給費な

# ごみ焼却場敷地の ダイオキシシン調査を

問 ダイオキシシン対策として、ごみ焼却施設改修などの対策が取られつつあるが、焼却場敷地内の土壌、焼却灰を処分した柿埋立地の土壌や地下水、斎場について市独自でダイオキシシン調査を実施してほしいがどうか。

答 ごみ焼却場敷地内の土壌調査については、県が今年度実施するダイオキシシン類発生源周辺地域の環境調査で、敷地内ではありませんが、寿と鳥越地区の土壌調査が行われる予定です。この結果を見て対応していきたいと考えています。



寿ごみ焼却場

柿埋立地の土壌や地下水の調査については、環境庁が最終処分場における基準づくりのための実態調査の候補地として柿埋立地を選定し、調査が予定されていますので、この結果を見て必要な対応を行っていききたいと考えています。

斎場から排出されるダイオキシシンについては、厚生省が昨年全国十カ所で行った実態調査の結果では〇・〇〇九六・五ナノグラムであり、当市の斎場も火葬炉の構造などからして、特に異なる数値が測定されるとは考えにくい状況です。厚生省では継続して調査を行うことになっていますので、その動向を見守っていききたいと考えています。いずれにしても、今年七月にダイオキシシン類対策特別措置法が制定され、国では来年一月からの施行に向けて基準づくりなどのための調査に動き出しているところですので、国の動向を見極めながら、最終処分場などの対策を行うとともに、必要な場合には市独自の調査も検討していきたいと思えます。

# ネオトピア長岡の整備より 社会保障の充実を

問 西部丘陵地に考えられているネオトピア長岡第二ゾーンの整備は、企業の外來型、誘致型の開発手法であり、これまでのニュータウン事業やスペースネオトピア計画と同じ失敗を繰り返すことは明らかである。また、介護保険制度の実施も近づいてきたため、こうした大規模開発事業を改め、福祉など社会保障を充実することが求められている。しかも、社会保障への投資は、開発型公共事業より大きな経済効果、雇用効果があると言われているので、ネオトピア長岡第二ゾーンの整備は当面中止し、その事業費を社会保障の充実に振り向けるべきだと思いがどうか。

答 現在、介護保険制度の実施に向けて全力で取り組んでいるところであり、福祉施策はこれまででも重点的に取り組んでき



西部丘陵地

ましたが、今後もおろそかにするつもりは毛頭ありません。また、当市の発展や振興を考えると、将来に向かってやらなければならない事業はたくさんあり、必要な事業は福祉に限らず積極的に取り組んでいくつもりです。ネオトピア長岡第二ゾーンは、二十一世紀の米百俵という理念に基づき、環境問題と子供をテーマに、産・官・学・民の協働体制で整備するもので、当面、お金のかかるハード事業より、ソフト事業を先行して進めていきたいと考えています。この事業はまだ構想段階であり、実際ハード事業に着手できるのはかなり先になる見通しですので、中断することなく、市民の英知を集めながら検討を進めていきたいと考えています。

ま

どについて適用対象からの除外、または負担率の引き下げを行ったため、都道府県や市町村がその分を負擔せざるを得ない状況となっています。さらに、財政難を理由に、来年度予算編成において学校事務職員・栄養職員の人件費の適用除外など、制度の見直し懸念されるところですが、これは義務教育費国庫負担法の趣旨に反し、学校における一体性を損なうばかりでなく、各都道府県の財政事情によって教育に差が生じるなど、義務教育に及ぼす影響は計り知れないものがありますので、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担率の引き下げや学校事務職員・栄養職員の人件費の適用除外を行わないよう要望します。

## 私学助成の 拡充に 関する意見書

私立高校は、公立高校とともに、次代を担う人材の育成という学校教育の重要な役割を担っていますが、学費は依然として公立高校に比べ著しく高いため、父母の経済的負担は重く、私学選択を妨げる大きな要因となっています。

# 市財政健全化への 取り組み状況は

問 市財政の健全化を図るため、行政改善推進計画では、地方債残高を九年度末の七百三十九億円から十四年度末に約七百億円に減らすとしているが、これまでの取り組み状況と今後の見通しは。

答 厳しい財政状況の中、九年度を財政改革元年と位置付け、市債の発行を抑制するなど財政の健全化に取り組んできました。

また、十年度からは行財政改善推進計画に基づいて、市債発行の適正化に取り組むことになりましたが、十年度には住民税の特別減税に伴う減税補てん償を発行したため、前年度より約十二億円増加して約七百五十億円となりました。しかし、今年度当初予算では市債の発行を極力抑えたことから、年度末の残高は前年度より約五億円減少して約七百四十五億円になる見込み



です。

今後、各年度の市債発行を四十億円程度に抑えることで、十四年度には目標とおり四十億円縮減できると考えています。

## 事務事業評価

### システムの

### 取り組み状況は

問 事業の達成状況や効果などを客観的な指標で評価する事務事業評価システムは、三重県をはじめ先進自治体で導入され始めているが、合理的な事業選択や事業の質の向上、事業のスクラップ・アンド・ビルドが可能となるなど、効率的な行政システムが確立でき、財政への貢献度も大きい。

問 今年七月に成立した国の第一次補正予算で、緊急少子化対策として、地域の実情に合わせた事業を促進するため、少子化対策臨時特例交付金が市町村に交付されることになったが、これを受けて市はどのような施策を実施する考えか。

答 この交付金は、保育と教育に関連した事業を実施することにより、地域における少子化対策の普及促進をねらいとしたもので、本市には二億二千六百九十八万六千円が交付されることになりました。

## 少子化対策臨時特例交付金

## どう使う

答 本市でも事務事業評価システムを十三年度の予算編成から活用できるように準備しているというところだが、現在の状況と今後の取り組みは。

答 事務事業評価システムは、今年度から段階的に導入することにしており、今年度はシステムのマスタープランやマニュアルなどを作成するほか、各課一事業をモデル的に実施し、システムの習得と問題点の把握を行う予定です。そして、来年度は主要な事業を評価し、十三年度には全事務事業に拡大したいと考えています。

品の整備、公園や児童遊園の遊具の整備を行うほか、私立保育所、幼稚園が施設設備を拡充する場合に経費の一部を補助することにしています。また、子育てに役立つと思われる情報を盛り込んだ子育てガイドブックを作成することになっています。



また、本格的な生徒急減期を迎えている今日、定員割れを生じた私立高校も出ており、私立高校の経営は困難な状況にありますので、私学助成を拡充されるよう要望します。

## 委員会の

## 行政視察を実施

市議会の4常任委員会と議会運営委員会では、毎年、先進都市などへの行政視察を行っています。

今年度の視察先及び視察項目は、次のとおりです。

### 総務委員会

(10月5日～7日)

福山市

・自治体の人材育成基本方針

高松市

・行政改革、議員の審議会等への参画見直し

文教社会委員会

(9月28日～29日)

福岡市

・保健福祉総合システム、博多座

長崎県瑞穂町

・コロニー雲仙

産業環境委員会

(10月5日～7日)

大牟田市

・大牟田エコタウンプラン、

# チャイルドシートの購入費助成を



問 来年四月から、

六歳未満の乳幼児を自動車に同乗させる際、チャイルドシートの着用が義務付けられるが、現在の着用率は一五・一%と極めて低い。過去五年間の交通事故データを分析すると、チャイルドシートを着用していない場合、致死率は着用しているときの約四倍、重傷率も二・六倍と危険性が高いと言われている。子供の命を交通事故から守るため、意識啓発を進め、チャイルドシートの普及促進を図る必要があると思うがどうか。

答 チャイルドシートの着用が来年四月から義務化されることは、子供の命を交通事故から守るものであり、交通安全対策



上評価されるものと思います。既に交通安全協会で各家庭に周知を図っているところですが、市としても関係機関と一体となって普及促進の啓発に努めていきたいと考えています。

問 チャイルドシートは一台数万円と高く、子供の成長に合わせて買い替える必要があるなど、経済的負担が大きい。子育て支援や児童の健全育成の観点から、市が購入費を助成してはどうか。

答 チャイルドシートの購入費に対する助成は、交通事故防止の啓発促進や経済的負担の軽減に役立つことは十分承知していますが、まずは交通安全実施

計画に基づいて、市が実施すべき交通安全環境の整備に重点を置いて取り組んでいきたいと考えています。また、子育て支援の観点から見ても、保育料の保護者負担の軽減や幼児医療費助成など大きな課題が残っていますので、今後これらと併せて研究したいと思います。

## 妊婦健康診査の拡充を

問 現在、

妊婦健康診査で、感染症検査として梅毒血清反心検査、B型肝炎検査が実施されているが、C型肝炎検査とエイズウイルス検査も、母子感染予防のため、妊婦健康診査の検査項目に新たに公費負担で追加してほしいがどうか。

答 妊婦健康診査の検査項目は、県内で統一された検査項目となっておりますので、公費助成の範囲は現在の検査項目で実施していきたいと考えています。

問 妊婦健康診査にかかる費用は一四四、五千元、一人の妊婦が産後まで健康を受ける回数は一四、十五回であり、妊婦からは健診費用が負担であるという声を聞く。現在、当市では妊娠中に三回の受診無料券が支給されているが、少子化対策の一環としても無料券の支給を増やしてほしいがどうか。

答 当市では、妊婦健康診費用の助成は、昭和六十年に一回増やし、妊娠初期、中期、後期の三回の受診に対する助成を実施しています。平成九年度までは二回の受診が県の補助対象となっていたものの、十年度からは一般財源化されており、提案の回数増は現段階では非常に難しいところですが、研究したいと思っています。



### 詳しくは会議録を

本会議、委員会の会議録は、市役所の議会図書室、情報公開コーナー、図書館、公民館に備えていますので、ご覧ください。  
なお、9月定例会の会議録は、11月中旬に出来上がります。

- 市街地再開発事業
- 水俣市
- ・ごみ分別収集
- 川内市
- ・中心市街地活性化建設委員会
- (10月26日、28日)
- 鳥取市
- ・ついのニュータウン若葉台
- 米子市
- ・米子駅前西地区土地区画整理事業
- 松江市
- ・松江レジャーパーク建設事業
- 議会運営委員会
- (11月4日、5日)
- 富士市
- ・議会運営
- 沼津市
- ・議会運営

## 痴呆性高齢者などの 資産管理サービスを

問 介護保険が来年四月から実施されるが、市民の多様な要望に対応できる福祉メニューが必要である。

答 痴呆性高齢者や高齢者だけの世帯が増加している中で、高齢者を巻き込んだ金銭や財産をめぐるとらブルが社会問題化している。高齢者が安心して資産管理サービスの実施が必要だと思いませんか。

答 痴呆性高齢者などの判断能力が不十分な方々の金銭管理の代行や福祉サービス利用の援助を行う地域福祉権利擁護事業を、県社会福祉協議会の委託を受けて、十月から市社会福祉協議会が実施することになっています。また、国においては法的に財産を保全する成年後見制度の準備を進めていますので、まずそれらの内容を周知・啓発していきたいと思えます。

問 介護保険が来年四月から実施されるが、市民の多様な要望に対応できる福祉メニューが必要である。

答 痴呆性高齢者や高齢者だけの世帯が増加している中で、高齢者を巻き込んだ金銭や財産をめぐるとらブルが社会問題化している。高齢者が安心して資産管理サービスの実施が必要だと思いませんか。

## リバース・モーゲージ 制度の導入を



問 少子・高齢化が進み、先細る年金に不安が募る今日、若いときに働いて蓄えた資産を活用して豊かな老後を送れるようにするシステムづくりが必要である。自宅や土地を担保に融資を受けるリバース・モーゲージ制度は、資産はあるが現金は乏しい高齢者にとって、老後の生活資金を確保する頼りになる制度なので、公的年金の不足分を補う手段として導入してはどうか。

答 この制度は、東京都内の市・区を中心に既に実施されており、高齢者の生活の安定とさ

らに充実した福祉サービスを利用するための補完的役割を担うものと考えられます。しかし、制度の導入については、これから実施される地域福祉権利擁護事業や成年後見制度などとの関連、来年四月からの介護保険の実施状況、経済動向などを見据えた上で、慎重に検討していく必要があると考えています。

## 旧長岡赤十字病院跡地の 取得活用を

は、第二次新長岡発展計画に基づいて事業を進めてきており、この中には旧赤十字病院跡地を

問 旧長岡赤十字病院の跡地利用がどのようになるかは市民も大変関心と期待を持っており、福祉施設や医療施設などを建設してほしいという要望があるので、市がこの跡地を取得し、公共的に活用すべきだと思いませんか。

答 公共施設などの整備

活用して公共利用を図るとい計画はありません。また、昨年度からスタートした行政改善推進計画の着実な推進を図る観点からも、新たな財政負担を伴う計画を追加することは極めて困難な状況です。したがって、市で公共用地として買い上げ、積極的に活用することは無理ではないかと考えています。

しかし、この跡地は当市の都市計画やまちづくりを進めていく上で重要な位置にあるため、日赤が具体的な利用計画を進める際には市に協議するようお願いしています。基本的には土地所有者である日赤が主体となり、民間活力を活用する中で、周辺の地域振興に役立つような土地利用がなされるように、県や日



旧長岡赤十字病院

## 聴覚障害者の 要介護認定調査に 手話通訳者の同行を

赤と連携を取りながら、市もできるだけの協力をしていきたいと考えています。

問 介護保険の要介護認定申請があると、調査員による八十五項目の訪問調査が行われるが、聴覚障害者の場合はコミュニケーションが取りにくい。訪問調査の結果がその後の要介護認定の基礎となり、大変重要な意味合いを持つので、聴覚障害者の訪問調査には、手話通訳者を同行させたり、手話のできる調査員や要約筆記者の派遣などを行い、よりコミュニケーションが取りやすい条件で調査をすることが望ましいと思いませんか。

答 訪問調査に手話通訳が必要となる場合には、福祉相談課に配置している嘱託の手話通訳員を同行させて調査を行う予定にしています。

また、介護サービス計画作成の際に必要な場合には、現行の手話通訳奉仕員派遣制度を利用してもらい、心身の状況などが的確に反映された計画が作成されるよう、周知に努めていきたいと考えています。

### 議員の年賀状は 禁止されています

市議会議員は、公職選挙法によって、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことや、お歳暮などを贈ることが禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



## 決算審査特別委員会を設置

### 決算の認定は継続審査に

平成十年度の一般会計・特別会計決算及び水道事業会計決算を審査するため、九月定例会において「決算審査特別委員会」が設置され、提出された決算は閉会中も継続して審査することに決まりました。委員会は、十一月九日、十日、十一日の三日間の予定で開催され、予算の執行が適正に行われていたかを審査します。

なお、委員には次の十六人が選任されました。

小山 忠	委員長	池田 新一	副委員長
藤田 芳雄		笠井 則雄	
関田 貴志		家老 洋	
五井 文雄		加藤 一康	
大地 幸幸		伊部 昌一	
大野 肇		土田 九二男	
小林 善雄		斎藤 博	
小成 治		佐藤 秀雄	

### 教育委員会委員、 監査委員の 選任に同意

9月22日の本会議において、次の方々を選任することに同意しました。

- ・教育委員会委員  
吉澤 昭宣(再任)  
旭町2丁目5番地2
- ・監査委員  
北村 敏雄(再任)  
宮内2丁目7番22号

### 請願



- 採択されたもの
  - ・義務教育費国庫負担制度の現行維持に関する請願  
新潟県教職員組合長 岡支部執行委員長 六澤 正英
  - ・私学助成の拡充に関する請願  
学校法人中越学園中 越高等学校長 渡邊 昌雄
  - 不採択となったもの
    - ・米の投げ売り強要をやめ、食料自給率引き上げに関する請願  
農民運動新潟県連合 会代表 町田 拓

### 陳情



- 報告されたもの
  - ・デボジット法の制定に関する陳情  
デボジット法制定全国ネットワーク事務局長 井口 博
  - ・定住外国人の地方参政権付与反対に関する陳情  
在日本朝鮮人総聯合会 新潟県中越支部代表 金 二龍
  - ・介護保険制度の改善・充実に関する陳情  
長岡市社会保障推進協議会代表 石黒 三沙子

### 議会 日誌



- 8・10 議会運営委員会
- 9・3 " "
- 10 " "
- 13 9月定例会本会議 (招集日)  
決算審査特別委員会  
建設委員会
- 14 文教社会委員会  
文教社会委員協議会
- 16 産業環境委員会  
産業環境委員協議会
- 17 建設委員会  
総務委員会
- 20 総務委員協議会  
議会運営委員会
- 22 9月定例会本会議 (最終日)  
議員協議会
- 30 " "

